

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	479 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	02	感染症予防費
基本 施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	細目	253	感染症予防経費
		細々目	51	予防接種業務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 名称	603000 島ヶ原支所住民福祉課	担当者 氏名	北寺 美雪 連絡先 59 - 2163 (内線) 35

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民 定期予防接種:法で定められた年齢の市民 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成:未就学児	*対象件数
成果(どうする)	予防接種や結核予防の啓発により感染性疾患の罹患や蔓延を防ぐことができる。 インフルエンザの合併症が重篤化しやすい乳幼児にインフルエンザ予防接種費用を助成することで予防接種受けやすくなり、疾病の予防につながる。	
根拠法令・要綱等	予防接種法・健康福祉部関係補助金等交付要綱(乳幼児インフルエンザ予防接種)・感染症予防法	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	定期予防接種の啓発 乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成 結核予防の啓発	
社会情勢 の変化等	麻しんの流行があり、接種率を高める必要が出てきている。乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成はH17年度から実施している。結核予防に関して、H19年度に結核予防法が廃止され、感染症予防法に組み込まれたことからH20年度から予防接種業務に統合となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成者数	人	目標	70	目標	60	60
		実績	47	実績	68	
		目標		目標		
		実績		実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
麻しん予防接種率	1歳6ヶ月児健診での予防接種率	%	目標	100	目標	100	100
			実績	100	実績	100	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	124	190		135		195		
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	124	190		135		195		
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	844	910		855		915		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	毎年広報等を通じ、定期予防接種の接種動向を適切に行い、接種率が低下しないように努める。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 通常の業務に加えて新型インフルエンザの流行に対する啓発を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	田横 公博
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 感染性疾患の罹患や蔓延を防ぐため、定期予防接種の啓発を行うとともに、接種対象者には予防接種の動向を行う。
現時点における課題、その他	任意予防接種に関する問い合わせや相談が増加している。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	毎年広報等を通じ、定期予防接種の接種動向を行い、接種率が低下しないように努める。